

資 料

## アメリカ合衆国が国連児童の権利に関する条約を 批准しないことについて

ミホ・アカダ＝ヘンリー・N・ポンテル  
＝ギルバート・ガイス  
小西暁和（訳）

ソマリアは、ドイツに本部を置く NGO トランスペアレンシー・インターナショナルによって、評価を受けた178か国のうちで最も腐敗した国としてランク付けされている<sup>(1)</sup>。この国は、アメリカ合衆国と不面目な無二の特徴を共にしている。両国は、1989年の国際連合児童の権利に関する条約（Convention on the Rights of the Child (CRC)）を批准していない世界中でただ2つの国家であ

- 
- (1) *Corruption Perceptions Index 2010*, TRANSPARENCY INTERNATIONAL, [http://archive.transparency.org/policy\\_research/surveys\\_indices/cpi/2010/results](http://archive.transparency.org/policy_research/surveys_indices/cpi/2010/results) (2011年3月16日最終閲覧)。
- (2) 児童の権利に関する条約, 1989年11月20日, 1557 U.N.T.S. 3; *Convention on the Rights of the Child: Frequently Asked Questions*, UNICEF, [http://www.unicef.org/crc/index\\_30229.html](http://www.unicef.org/crc/index_30229.html) (2011年3月16日最終閲覧)。全般的には, SHARON DETRICK, A COMMENTARY ON THE UNITED NATIONS CONVENTION ON THE RIGHTS OF THE CHILD 1-4 (1999); LAWRENCE J. LeBLANC, THE CONVENTION ON THE RIGHTS OF THE CHILD: UNITED NATIONS LAWMAKING ON HUMAN RIGHTS 45-62 (1995); Jonathan Todres, Mark E. Wojcik & Cris R. Revaz, *Overview*, in THE U.N. CONVENTION ON THE RIGHTS OF THE CHILD: AN ANALYSIS OF TREATY PROVISIONS AND IMPLICATIONS OF U.S. RATIFICATION 3, 3 (Jonathan Todres, Mark E. Wojcik & Cris R. Revaz eds., 2006); AMERICAN BAR ASSOCIATION, CHILDREN'S RIGHTS IN AMERICA: U.N. CONVENTION ON THE RIGHTS OF THE CHILD COMPARED WITH UNITED STATES LAW iii-iv (Cynthia Price Cohen & Howard A. Davidson eds., 1990); Russel Lawrence Barsh, *The Convention on the Rights of the Child: A Re-Assessment of the Final Text*, 7 N.Y.L. SCH. J. HUM. RTS. 142, 156-60 (1989) 参照; また, EUGEN VERHELLEN, CONVENTION ON THE RIGHTS OF THE CHILD: BACKGROUND,

る<sup>(2)</sup>。本条約は、1948年の世界人権宣言を敷衍したものであった<sup>(3)</sup>。その宣言は、暗黙のうちに子ども達にも適用されたのだが、若者の権利の擁護者達は、子ども達にとって特別に必要な条件に主として焦点を合わせた文書を作り上げることが必要であると考えていた<sup>(4)</sup>。

2008年にウォルデン大学で開かれた若者向け大統領候補者討論会の中で、ジョン・マケイン候補は、「大統領として、あなたは国連児童の権利に関する条約の批准を得ようとして下さいますか」と尋ねられた質問に対する最初の応答者であった<sup>(5)</sup>。マケインは、CRCを「強く」支持すると述べ、CRCが開発途上国における標準を引き上げて<sup>(6)</sup>、若い少女の割礼のような慣行を止めさせ得ると明言した<sup>(7)</sup>。マケインは、その時、自らの政治的支持母体に迎合した。その方法として、彼は、CRCにおいて擁護されているような人権に賛意を示す一方で、それらの人権がアメリカの主権に不当に影響力を行使するかもしれないという懸念を持っていることを仄めかした<sup>(8)</sup>。それは、解決されなければならないだろうと彼が述べた問題であった。

バラク・オバマ候補は、彼の考えとして次のように答えた。「合衆国が人権

---

MOTIVATION, STRATEGIES, MAIN THEMES 83 (3d ed. 2000) も参照。

- (3) 世界人権宣言, G.A. Res. 217 A (III) (1948年12月10日); *Convention on the Rights of the Child: Path to the Convention on the Rights of the Child*, UNICEF, [http://www.unicef.org/crc/index\\_30197.html](http://www.unicef.org/crc/index_30197.html) (2011年3月16日最終閲覧)。
- (4) OFFICE OF THE UNITED NATIONS HIGH COMMISSIONER FOR HUMAN RIGHTS, *THE UNITED NATIONS HUMAN RIGHTS TREATY SYSTEM: AN INTRODUCTION TO THE CORE HUMAN RIGHTS TREATIES AND THE TREATY BODIES* 11-12 (2005). 全般的には, 1 OFFICE OF THE UNITED NATIONS HIGH COMMISSION FOR HUMAN RIGHTS, *LEGISLATIVE HISTORY OF THE CONVENTION ON THE RIGHTS OF THE CHILD*, xxxvii- xliii (2007) 参照。
- (5) *Question 12 of 14, 2008 WALDEN UNIVERSITY PRESIDENTIAL YOUTH DEBATE*, <http://www.youthdebate2008.org/video/question-12/#content> (2011年3月16日最終閲覧)。
- (6) 世界の22億人の子どものうち19億人が開発途上国に住んでいる。Lainie Rutkow & Joshua T. Lozman, *Suffer the Children?: A Call for United States Ratification of the United Nations Convention on the Rights of the Child*, 19 HARV. HUM. RTS. J. 161, 161 (2006)。
- (7) 例えば, ANIKA RAHMAN & NAHID TOUBIA, *FEMALE GENITAL MUTILATION: A GUIDE TO LAWS AND POLICIES WORLDWIDE* 3-50 (2000) 参照。
- (8) *Question 12 of 14, 2008 WALDEN UNIVERSITY PRESIDENTIAL YOUTH DEBATE*, <http://www.youthdebate2008.org/video/question-12/#content> (2011年3月16日最終閲覧)。

についての尊敬されるグローバルなリーダーかつ促進者としての地位に戻ることは重要です。気が付いてみると無法状態の国であるソマリアの仲間であるというのは気恥ずかしいものです。私は、この条約や他の条約を見直して、確実に合衆国が人権におけるリーダーシップを取り戻せるようにするつもりです」<sup>(9)</sup>。

オバマ政権が今までのところ CRC に関する彼の約束を果たすことができないでいることは、ソマリアと共有されている。2009年後半にソマリア政府の機関は、自国がCRCを批准するつもりであると公表したが、それに続く期間には、国連条約に関して適切な行動を取ることができるのに十分な正統性を有する国家体制を整えることができないでいた<sup>(10)</sup>。

CRC に関してオバマが無力であることは、アムネスティ・インターナショナル USA の報告書において以下の観点から解釈されてきた。

2つの「環境的」要因が迅速にCRCを推進させることに対する障害を生み出してきた。本条約の意図と規定についての思い違いが広範囲に及び、またこのタイプの合意が我々の政府によってどのように実施されるかについて一般の人々の理解が欠けているため、本条約は、上院内で、また一般の人々の中で特筆すべきレベルの反対に遭った。より好意的な政治的環境を成就することができ、また一般の人々のより大きな支持を獲得することができるまで、批准に関する更なる動きは困難であるだろう<sup>(11)</sup>。

## 国連児童の権利に関する条約

国連児童の権利に関する条約は、ベルリンの壁が崩壊した11日後となる1989年11月20日に採択されて<sup>(12)</sup>、翌年9月に発効した。心理学者のゲーリー・メルトン<sup>(12)</sup>は、冷戦の終結のために本条約の起草者達が、「市民的又は政治的権利

(9) *Id.*

(10) UN News Centre, *Somalia and US Should Ratify UN Child Rights Treaty*, UNITED NATIONS, <http://www.un.org/apps/news/story.asp?NewsID=36428&Cr=children&Cr1> (2011年3月16日最終閲覧)。

(11) “*Children’s Rights: Convention on the Rights of the Child*,” AMNESTY INTERNATIONAL USA, [http://www.amnestyusa.org/children/crn\\_faq.html](http://www.amnestyusa.org/children/crn_faq.html) (2011年3月16日最終閲覧)。

(12) 児童の権利に関する条約, 1989年11月20日, 1557 U.N.T.S. 3.

(歴史的に、西側世界の、特に合衆国の主たる関心事)か、社会的及び経済的権利(歴史的に、ソビエト・ブロック及び第三世界諸国の主たる関心事)かのいずれかを支持する平素の外部向けの態度」を捨てることが可能になったと指摘している<sup>(13)</sup>。

2010年の終わりにまでに、上述の2つの明らかな例外国を残して、バチカンを含む194か国が本条約を批准していた<sup>(14)</sup>。CRCは、その最初の1年以内に、「これまでに起草され又は採択された最も万人に称賛されかつ最も異論のない人権条約」になったと言われていた<sup>(15)</sup>。その同じ著者が、更に進んで、「合衆国の外側で、本条約は、…国際連合の歴史において最も人気があり大変尊重されている人権に関する措置の一つであることを自ら示してきた」と述べた<sup>(16)</sup>。その条約がほぼ全世界の批准を受けたことは、「国際連合が国際的な人権基準を設定する活動の歴史において初めて成し遂げられた偉業」であった<sup>(17)</sup>。

歴史学者のポーラ・ファスは、本条約のルーツをたどり、それが人権に対する複雑な歴史的背景を持った国際的関与の副産物であることを見出している。19世紀末に、物質的な諸条件と改革の取組みによって、西洋社会における子ども達の生活が再定義され、また子ども期についての新たな感情と子どもの発達への傾注が生み出された、とファスは書いている。ファスは、2つの世界大戦が子ども達の激しい傷つき易さを際立たせ、必然的な発達の神話を打ち砕いたと主張する。ファスによれば、各戦争の後に、権力と威信に関する事柄の絡んだより大規模な国際交渉に子ども達の権利が巻き込まれるようになった<sup>(18)</sup>。

本条約は、国連総会に毎年報告書を提出する、構成員が多国籍から成る児童

(13) Gary B. Melton, *The Child's Right to a Family Environment: Why Children's Rights and Family Values are Compatible*, 51 AM. PSYCHOL. 1234, 1235 (1996).

(14) 教皇庁(バチカン市国)は、1990年4月20日に児童の権利に関する条約を批准した。U.N.T.C. Status of Treaties, ch. IV ¶ 11. 全般的には、1 STEPHEN M. KRASON, *THE PUBLIC ORDER AND THE SACRED ORDER: CONTEMPORARY ISSUES, CATHOLIC SOCIAL THOUGHT, AND THE WESTERN AND AMERICAN TRADITION* 298, 402 (2009) 参照。

(15) T. Jeremy Gunn, *The Religious Right and the Opposition to U.S. Ratification of the Convention on the Rights of the Child*, 20 EMORY INT'L L. REV. 111, 113 (2006).

(16) *Id.* at 127.

(17) DETRICK, *supra* note 2, at 1.

(18) Paula S. Fass, *A Historical Context for the United Nations Convention on the Rights of the Child*, 633 ANNALS AM. ACAD. POL. & SOC. SCI. 17, 17 (2011).

の権利に関する委員会を設置した。本委員会は、「道徳的名望が高く、また本条約によって扱われる分野において能力が認められている」18名の「専門家」から成り立っている<sup>(19)</sup>。各批准国は1人の構成員を指名することができ、無記名投票でその構成員達の中から選出された者達が4年の任期を務めることになる<sup>(20)</sup>。

本条約は、54の条文を含んでおり、国が本条約の諸要素に関わる成人年齢をより早い年齢に定める場合を除いて、児童を18歳未満の者と定義している。その規定は、次のような4つの主要な見出しの下にユニセフ（UNICEF）によって要約されてきた<sup>(21)</sup>。第1に、それらの規定は、子ども自身又はその親若しくは法定後見人の人種、性別、言語、宗教、政治的又は他の意見、国籍、民族的又は社会的出自、財産、障害<sup>(22)</sup>、及び家系又は他の地位に基づいた子どもに対する差別を禁止している。第2に、それらの規定は、子ども達に関して行われる活動が子ども達の「最善の利益」にかなうように求めている。この要請は、以下の用語で第3条において詳細に説明されている。「公営若しくは民営の社会福祉施設、裁判所、行政官庁又は立法機関によって行われるものであっても、児童に関する全ての活動においては、児童の最善の利益が第1に考慮されるものとする」<sup>(23)</sup>。第3の主要な規定は、子ども達には生命、生存、また発

(19) 児童の権利に関する条約第43条。

(20) *Id.*

(21) *Convention on the Rights of the Child*, UNICEF, [http://www.unicef.org/crc/index\\_30160.html](http://www.unicef.org/crc/index_30160.html) (2011年3月16日最終閲覧)。

(22) Marcia H. Rioux & Paula C. Pinto, *A Time for the Universal Right to Education: Back to Basics*, 31 BRIT. J. SOC. EDUC. 621, 632 (2010)。

(23) この「児童の最善の利益」という広範な概念は、各加盟国による解釈及び実施の仕方によって保障されている。UN Centre for Human Rights, *Legislative History of the Convention on the Rights of the Child, 1978-1989: Article 3 (Best Interests of the Child)* [ST/] HR/1995/Ser.1/article.3 (1996) 参照。権利は、利益を有する子ども達によって保持されている。従って、我々は、子どもの福祉上の利益のために行動するよう要求されている。それは、我々が、「身体的及び精神的健康、通常の知的発達、適切な物質的安全、安定した表面的でない対人関係、またかなりの程度の自由」にとって必要な条件を用意し、あるいは子どもが自分自身の利益のために行動することができるようになった後には自らそうした条件を用意するのに任せておくことによる。Susan A. Wolfson, *Children's Rights: The Theoretical Underpinnings of the 'Best Interests of the Child,'* in *THE IDEOLOGIES OF CHILDREN'S RIGHTS* 7, 22-23 (Michael.

達に対する権利があると力説する。第4の一般命題は、子ども達の意見が尊重されるべきであるというものである。ただ、この規定は子どもの年齢と成熟度を斟酌してどれだけの重みが彼又は彼女の意見に与えられるべきかを考慮に入れるものとするという第12条の但書を伴う<sup>(24)</sup>。

もちろん、これらは、曖昧さのない考えではない。治療的サービスを提供するものと自らを宣伝する施設に彼又は彼女を拘禁することが子どもの最善の利益にかなうのか、あるいは現在の容疑について多分潔白かもしれないが別の状況では言うことを聞かない子どものために少年裁判所の被告人側弁護人が死力を尽くして戦うべきなのか<sup>(25)</sup>。合衆国に違法に在る少年達の拘置が絡んだ重要な事件において、スカリア判事は、その少年達の最善の利益がその事件を解決する際の決定的な考慮事項となるべきであるという考えに次のように反論した<sup>(26)</sup>。

「子どもの最善の利益」は、離婚手続からよく知られた尊重すべき成句であり<sup>〔27〕</sup>、両親のどちらが監護権を与えられることになるか決定を下すための適切で実現可能な基準である。しかし、それは伝統的に、子ども達の利益が多かれ少なかれ他者の利益と衝突するような、子ども達が絡んだ他の、それ程限定的に方向づけられていない判断のための唯一の基準、ましてや唯一の憲法上の基準ではない<sup>(28)</sup>。

---

Freeman & Philip Veerman eds., 1992).

(24) Marie-Françoise Lücker-Babel, *The Right of the Child to Express Views and to Be Heard: An Attempt to Interpret Article 12 of the UN Convention on the Rights of the Child*, 3 INT'L J. CHILD. RTS. 391, 397-98 (1995).

(25) Kristin Henning, *Loyalty, Paternalism, and Rights: Client Counseling Theory and Role of the Child's Counsel in Delinquency Cases*, 81 NOTRE DAME L. REV. 245, 254 (2005); Susanne Bookser, *Making Gault Meaningful: Access to Counsel and Quality of Representation in Delinquency Proceedings for Indigent Youth*, 3 WHITTIER J. CHILD & FAM. ADVOC. 300-03 (2004); Jelani Jefferson & John W. Head, *In Whose "Best Interests"?: An International and Comparative Assessment of US Rules on Sentencing of Juveniles*, 1 HUM. RTS. & GLOBAL L. REV. 89, 144-45 (2008).

(26) *Reno v. Flores*, 507 U.S. 292 (1993).

(27) 例えば、LAURENCE D. HOULGATE, CHILDREN'S RIGHTS, STATE INTERVENTION, CUSTODY AND DIVORCE: CONTRADICTIONS IN ETHICS AND FAMILY LAW 122-26 (2005) 参照。

(28) *Reno*, 507 U.S. at 303-04.

その後の事件で、最高裁判所は、父方の祖父母（その息子は亡くなった）による彼の2人の子ども達を訪問するためのワシントン州での申立てを検討した<sup>(29)</sup>。州の制定法は、評決は子どもの最善の利益によって決まるべきであると言明していた<sup>(30)</sup>。その子ども達の母親は、その子ども達の父親とは結婚していなかったが、その後6人の子どもがいる男性と結婚していたのであり、面会命令を得ようとされることに反対した<sup>(31)</sup>。最高裁判所は、親としての彼女の地位は第三者によるいかなる最善の利益の判断にも優先すると裁定した<sup>(32)</sup>。

本条約は、暴力から、有害な雇用、搾取、誘拐、また売買から子ども達を保護しようと努めている<sup>(33)</sup>。それは、子ども達が適切な栄養摂取、義務的で無償の初等教育、十分な健康管理、また平等な待遇を受けることを求めている<sup>(34)</sup>。高等教育は、「あらゆる適切な手段によって能力に基づいて全ての者が利用可能なもの」とされなければならない<sup>(35)</sup>。子ども達は、「人権及び基本的自由の尊重」を教えられべきである<sup>(36)</sup>。子ども達は、自らの意見を表明する権利を与えられ、また自らに影響する事柄における思想の自由を有することになる<sup>(37)</sup>。子ども達は、余暇、遊び、文化、また芸術に対する権利を保障されることになる<sup>(38)</sup>。本条約はまた、子どもの養育に関する裁判上のいかなる争いでも国が子どもに法的代理を提供するように要求している<sup>(39)</sup>。それは更に子どもに対する死刑<sup>(40)</sup>及び釈放の可能性のない終身刑<sup>(41)</sup>の利用を禁じてい

(29) *Troxel v. Granville*, 530 U.S. 57, 60 (2000).

(30) *Id.*

(31) *Id.* at 60-62.

(32) *Id.* at 72-73.

(33) 児童の権利に関する条約第19条, 32条, 34条, 35条, 36条, 39条。

(34) Urban Jonsson, *Nutrition and the Convention on the Rights of the Child*, 21 FOOD POLY 41, 44-45 (1996).

(35) 児童の権利に関する条約第28条1。

(36) 児童の権利に関する条約第29条1。

(37) 児童の権利に関する条約第12条。

(38) 児童の権利に関する条約第31条。

(39) Marta Santos Pais & Susan Bissell, *Overview and Implementation of the UN Convention on the Rights of the Child*, 367 LANCET 689, 689 (2006).

(40) 児童の権利に関する条約第37条 (a)。参照すべきこととして、合衆国は、ローパー対シモンズ事件の最高裁判所判決 (*Roper v. Simmons*, 543 U.S. 551 (2005)) と共にこの条文に同調するようになった。この判決は、合衆国憲法第8修正が18歳未満の少年に死刑を科すことを禁じていると判示した。その



る。本条約は、人工妊娠中絶に関して中立的な立場を取っている。

その上、2つの選択議定書が2000年5月に本条約に加えられた。そして、本条約がインターネットや携帯電話のような新しい事態を含むようになるよう更なる刷新を必要としており、また違法な薬物使用に対する治療の権利のような問題を見落としていた疑いがあると論じられてきている<sup>(42)</sup>。

児童の権利に関する条約第38条は15歳未満の子どもの武力紛争への徴集も参加も禁じているが<sup>(43)</sup>、第1選択議定書は戦闘行為への直接的な参加及び武力紛争への強制的又は義務的な徴集についての最低年齢をより高い18歳に定めている<sup>(44)</sup>。15歳から18歳になるまでの子どもは、その者の軍への入隊が自発的であったならば、第1選択議定書の下でのこの禁止を免れている<sup>(45)</sup>。推定では、40か国におけるおよそ30万人の18歳未満の子どもが少年兵として利用されており<sup>(46)</sup>、その少年兵の一部はわずか8歳であると示されている<sup>(47)</sup>。禁止された

---

5対4での判決は、アンソニー・ケネディ判事によって書かれた。彼は、自らの意見の中で本条約を引用した (*id.* at 576-77)。1990年からローパー事件判決までの間に、合衆国は、一まとめにして考えられた世界の全ての国々よりも多くの子ども達を処刑した。被上訴人支持の法廷助言書, *Roper*, 543 U.S. 551 (No. 03-633), 2004 WL 1636446, at \*15.

(41) 児童の権利に関する条約第37条 (a)。参照すべきこととして、グレーム対フロリダ州事件で、合衆国憲法第8修正は殺人以外の犯罪に関して少年の法違反行為者が仮釈放のない終身刑を宣告されるのを禁じていると判示することによって、合衆国最高裁判所は本条に大筋同調した。 *Graham v. Florida*, 130 S. Ct. 2011, 2034 (2010).

(42) Philip E. Veerman, *The Ageing of the UN Convention on the Rights of the Child*, 18 INT'L J. CHILD. RTS. 585, 600-613 (2010).

(43) 児童の権利に関する条約第38条2及び3。

(44) 武力紛争における児童の関与に関する児童の権利に関する条約の選択議定書第1条、2条、2000年5月25日、2173 U.N.T.S. 222; Shara Abraham, *Child Soldiers and the Capacity of the Optional Protocol to Protect Children in Conflict*, in *CREATING A WORLD FIT FOR CHILDREN: UNDERSTANDING THE UN CONVENTION ON THE RIGHTS OF THE CHILD* 223, 226 (Catherine Rutgers ed., 2011).

(45) Abraham, *supra* note 44, at 228.

(46) Cris R. Revaz, *The Optional Protocol for the UN Convention on the Rights of the Child on Sex Trafficking and Child Soldiers*, 9 HUM. RTS. BRIEF. 12, 15 (2001); DAVID M. ROSEN, *ARMIES OF THE YOUNG: CHILD SOLDIERS IN WAR AND TERRORISM* 9-18 (2005).

(47) *Crimes of War-Educator's Guide: Child soldiers*, HUMAN RIGHTS EDUCATION



子どもの関与は、偵察活動、スパイ活動、破壊工作、またおとりとしての、密使としての、又は軍の検問所での子どもの利用といった国際刑事裁判所に関するローマ規程に関して列挙されていた活動を含む<sup>(48)</sup>。他方で、第2選択議定書は、子どもの売買、売春での子どもの利用、又は児童ポルノでの子どもの利用に関係のある特定の行為を禁じ、犯罪化している<sup>(49)</sup>。その議定書は、性的搾取・虐待からの子どもの保護を促進した<sup>(50)</sup>。そうした保護は、あらゆる形態の性的搾取・虐待から子どもを保護する包括的な法的義務を締約国に課すことにより、児童の権利に関する条約によって初めて取り組まれたのであり、今でも一般的に保障されている。

両議定書は、導入された2年後に満場一致の採決でアメリカ合衆国の上院によって批准された<sup>(51)</sup>。クリントン大統領は、国際連合で演説をして、次のよ

---

ASSOCIATES, [http://www.hrea.org/index.php?base\\_id=128](http://www.hrea.org/index.php?base_id=128) (2011年3月16日最終閲覧); Sandrine Valentine, *Trafficking in Child Soldiers: Expanding the United Nations Convention on the Rights of the Child and Its Optional Protocol on the Involvement of Children in Armed Conflict*, 9 NEW ENG. J. INT'L. & COMP. L. 109, 121-126 (2003). また, Robyn Dixon, *Focus on Somalia Child Soldiers*, L.A. TIMES, Feb. 24, 2012, at A4 も参照。

- (48) Daniel Helle, *International Committee of the Red Cross: Optional Protocol on the involvement of children in armed conflict to the Convention on the Rights of the Child*, INTERNATIONAL REVIEW OF THE RED CROSS, No. 839, n.10 (Sep. 30, 2000), <http://www.icrc.org/eng/resources/documents/misc/57jqqe.htm>. Herman von Hebel & Darryl Robinson, *Crimes within the Jurisdiction of the Court, in THE INTERNATIONAL CRIMINAL COURT: THE MAKING OF THE ROME STATUTE--ISSUES, NEGOTIATIONS, RESULTS* 79, 117-18 (Roy S. Lee ed., 1999) 参照; 全般的には, Pilar Villanueva Sainz-Pardo, *Is Child Recruitment as a War Crime Part of Customary International Law?*, 12 INT'L J. HUM. RTS. 555, (2008) 参照。
- (49) 児童の売買, 児童買春及び児童ポルノに関する児童の権利に関する条約の選択議定書, 2000年5月25日, 2171 U.N.T.S. 227.
- (50) UNICEF, INNOCENTI RESEARCH CENTRE, HANDBOOK ON THE OPTIONAL PROTOCOL ON THE SALE OF CHILDREN, CHILD PROSTITUTION AND CHILD PORNOGRAPHY 1-2 (2009).
- (51) U.S. DEPT OF STATE ARCHIVE, THE OPTIONAL PROTOCOL TO THE UNITED NATIONS CONVENTION ON THE RIGHTS OF THE CHILD ON THE INVOLVEMENT OF CHILDREN IN ARMED CONFLICT, <http://2001-2009.state.gov/r/pa/prs/ps/2002/16213.htm> にて入手可能; U.S. DEPT OF STATE ARCHIVE, THE OPTIONAL PROTOCOL TO THE UNITED NATIONS CONVENTION ON THE RIGHTS OF THE CHILD ON THE SALE OF CHILDREN, CHILD PROSTITUTION, AND CHILD PORNOGRAPHY, <http://2001-2009.state.gov/r/pa/prs/>

うにその両議定書に対してお墨付きを与え、それらの限界と潜在力を指摘した。

どのアメリカ国民も、これらの議定書を支持するはずです。確かに、紙の上の言葉では十分ではありませんが、これらの文書は行動のための明らかな第一歩なのです。その行動とは、違反者を処罰し、違法売買のためのネットワークを解体し、幼い被害者をケアすることです。それらの文書は、どんな一つの国でも、大国でさえ、単独では勝つことのできない戦いをするために結成された国際的連携を表しているのです<sup>(52)</sup>。

違反者を処罰することについてのクリントンの所見には皮肉がある。というのも、合衆国上院は、第1議定書に関して、「本議定書では、国際司法裁判所を含め、いかなる裁判所の管轄権についても基礎を何も確立していない」と明記していたからである<sup>(53)</sup>。

### 典型例——第24条——

例証となる条文は、今回子どもの健康と関係がある条文であるが、本条約の適用範囲と詳細を伝えている。つまり、その条文は、医学界が自ら行っていることを再検討し改良する上での強力なガイドラインを提供するものとして、多数の医学雑誌に引っぱり出された。世界でトップの医学系刊行物の1つである『ランセット』誌の編集者の言葉を借りれば、「子ども達は、国際的な保健分野の政治課題から抜け落ちてきた。1千万人を超える5歳未満の死亡事例は、政府によって、また国際機関によってさえも余りにも長い間無視されてきた。子ども達は目に見えなかった」<sup>(54)</sup>。

こうした行動の呼び掛けについて論評している2名のイギリスの医師達は、「権利に基づいたアプローチの妥当性と重要性は、…どれだけ誇張してもし過ぎることはない」と主張する<sup>(55)</sup>。この者達は、同業の医師達が次の通りに書

---

ps/2002/16216.htm にて入手可能。

(52) THE WHITE HOUSE OFFICE OF COMMUNICATIONS, *Remarks by the President at UN on Protocols to be Signed*, 2000 WL 890152, at \*3 (July 5, 2000).

(53) 148 CONG. REC. S5453-5454 (daily ed. June 12, 2002).

(54) Richard Horton, *The Coming Decade for Global Action on Child Health*, 367 LANCET 3, 3 (2006).

(55) Tony Waterston & Jeff Goldhagen, *Why Children's Rights Are Central to*

いてある第24条の構成要素を詳しく知ることが極めて重要であると力説する。

#### 第24条

1. 締約国は、到達可能な最高水準の健康の享受、並びに病気の治療及び健康の回復のための便宜に対する児童の権利を認める。締約国は、いかなる児童もそうした健康管理サービスを利用できる自らの権利を奪われないことを確実にするように努めるものとする。
2. 締約国は、この権利の完全な実施を追求するものとし、また特に以下のことのための適切な措置を取るものとする。
  - (a) 乳児及び児童の死亡率を低下させること。
  - (b) 一次健康管理（primary health care）の発展に重点を置いて全ての児童に対する必要な医療援助及び健康管理の提供を確実にすること。
  - (c) 一次健康管理の枠内で、とりわけ直ちに利用可能な科学技術の応用を通じて、並びに十分な栄養分のある食糧及び清潔な飲料水の提供を通じて、環境汚染の危険状態及びリスクを考慮することを含めて、疾患及び栄養失調の根絶に努めること。
  - (d) 母親に対する出産前後の適切な健康管理を確実にすること。
  - (e) 全ての社会階層が、特に親達及び児童が、児童の健康及び栄養摂取、母乳育児の利点<sup>(56)</sup>、衛生法及び環境衛生並びに事故の防止についての基本的知識に関して、情報を与えられ、教育を受ける機会があり、またその知識の利用において支援されることを確実にすること。
  - (f) 予防的な健康管理、親達に対する指導並びに家族計画に関する教育

---

*International Child Health*, 92 ARCH. DIS. CHILD. 176, 176 (2007).

- (56) アメリカ人の母親達の4分の3は、出生後の最初の数日間又は最初の数週間、自らの子ども達に授乳することを報告している。6か月以内では、その数字は、少なくとも時々授乳するという48パーセントと、乳児は生まれて半年の間は母乳のみを与えられるべきであるといった連邦ガイドラインを守っているという13パーセントにまで下がる。U.S. DEPT HEALTH & HUM. SERV., THE SURGEON GENERAL'S CALL TO ACTION TO SUPPORT BREASTFEEDING 6 (2011). 本条約は、働く母親達による母乳育児に対する合衆国における障害の除去を成し遂げるのに役立ち得るだろう。そこには、搾乳するための理に適った休憩時間や特別のプライベートな空間が含まれる。

及びサービスを発展させること。

3. 締約国は、児童の健康を害する伝統的慣行を廃止するために全ての効果的かつ適切な措置を取るものとする。
4. 締約国は、本条において認められる権利の完全な実現を漸進的に達成するために国際協力を促進し奨励することを約束する。この点では、開発途上国のニーズが特に考慮に入れられるものとする<sup>(57)</sup>。

アメリカ小児科学会は、健康管理の観点から合衆国で人種・民族集団間の格差が拡大していることを指摘している<sup>(58)</sup>。その学会は、合衆国（及びソマリア）が本条約を批准しないことに言及すると同時に、本条約が、子ども達が最適の健康な状態を達成することを確実にする本質的かつ全体論的な条件を明記し、またそうした状況に取り組むための強力な道具と戦略を提供することを見出している<sup>(59)</sup>。

## 反対論

本条約の批准を妨げる運動は、今もなお疑いなくはつきりしている。例えば、2010年5月に、大統領が助言と承認を求めて本条約を上院に送るのを妨げる決議案が上下両院に提出された<sup>(60)</sup>。それらの決議案は、本条約が自治と連邦主義の原則に反しており、親達と子ども達に関する合衆国における法の伝統的な原則を蝕むと主張する。

### 宗教

反対論の最も強力な主眼点の1つは、本条約の第5条に係する<sup>(61)</sup>。この

(57) 児童の権利に関する条約第24条。全般的には、ASBJØRN EIDE & WENCHE BARTH EIDE, ARTICLE 24: THE RIGHT TO HEALTH 1, 3-51 (André Alen et al. eds., 2006); DETRICK, *supra* note 2, at 396-435 参照。

(58) 例えば、Glenn Flores & Sandra C. Tomany-Korman, *Racial and Ethnic Disparities in Medical and Dental Health, Access to Care, and Use of Services in U.S. Children*, 121 PEDIATRICS 286, 286-87 (2008) 参照。

(59) Council on Community Pediatrics and Committee on Native American Child Health, *Policy Statement: Health Equity and Children's Rights*, 125 PEDIATRICS 838, 840-45 (2010)。

(60) H.R. RES. 1376, 111th Cong. (2010); SEN. RES. 519, 111th Cong. (2010)。

条文は、「締約国は、親達の権利及び義務を尊重するものとする」と明記する。それにもかかわらず、本条約に対する合衆国での反対論は、本条約の要求が子ども達と親達に関するアメリカ人の伝統的な価値観と態度を蝕むだろうという宗教的<sup>(62)</sup>及び政治的論拠に基本的に頼っている。これらの不安は、仮に本条約が批准されるとしたら、国内及び国際裁判所が親の全ての決定を再検討し覆す権利を有するだろう、と主張する者達によってとりわけ表明されている。また、その条約の批准は、子ども達が自分達に加えられた不当な待遇とされることで親達を訴えるような裁判沙汰の続出を引き起こすだろう、という憂慮も表わされてきた<sup>(63)</sup>。

本条約に対する立法府の最初の主要な攻撃は、ノースカロライナ州選出の共和党ジェシー・ヘルムズ上院議員が先頭に立っていた<sup>(64)</sup>。彼は、上院外交委員会委員長であった。この委員会で、彼は、本条約が検討されるのを妨害することができた。本委員会からクリントン大統領に宛てた意見書は、大統領に批准を進めないように強く迫っていた。この意見書で、本条約に対する主な反対理由は、この条約が「自らの子ども達を育てる親達の神から与えられた権利及び責任と相容れない」ことであると言われた<sup>(65)</sup>。

(61) 一般的には、Ann Quennerstedt, *Balancing the Rights of the Child and the Rights of Parents in the Convention on the Rights of the Child*, 8 J. HUM. RTS. 162, 171-73 (2009) 参照。

(62) David M. Smolin, *Overcoming Religious Objections to the Convention on the Rights of the Child*, 20 EMORY INT'L L. REV. 81, 82-94 (2006). 一般的には、SARA DIAMOND, NOT BY POLITICS ALONE: THE ENDURING INFLUENCE OF THE CHRISTIAN RIGHT 115-120 (1998) 参照。

(63) 一般的には、Richard G. Wilkins, Adam Beckerf, Jeremy Harris & Donalu Thayer, *Why the United States Should Not Ratify the Convention on the Rights of the Child*, 22 ST. LOUIS U. PUB. L. REV. 411, 412-19 (2003) 参照。

(64) Edmund Bruyere & James Garbarino, *The Ecological Perspective on the Human Rights of Children*, in FROM CHILD WELFARE TO CHILD WELL-BEING: AN INTERNATIONAL PERSPECTIVE ON KNOWLEDGE IN THE SERVICE OF POLICY MAKING 137, 147 (Sheila B. Kamerman, Shelley Phipps & Asher Ben-Arieh eds., 2010).

(65) 上院決議第133号に関するジェシー・ヘルムズ上院議員のコメント, 141 CONG. REC. S8400-01 (daily ed. June 14, 1995), 1995 WL 356610; Joseph Mettimano, *Briefing Paper: The United Nations Convention on the Rights of the Child and the Political Climate in the United States*, 5 GEO. J. FIGHTING POVERTY 209, 210-11 (1998).

ヘルムズの死去の後に、本条約に対する彼の政治的姿勢は、ジム・デミントによって引き継がれた<sup>(66)</sup>。「自らの子ども達を育てる親達の権利を守るために、私達は議会開会中のここで明確な行動を起こす必要があると信じます」とデミントは宣言した。「この条約は、実際には、そうした権利が国際社会に引き渡されてしまうという前例を作るだろう」<sup>(67)</sup>。

本条約に対する反対理由のリストは、法律家でバプテスト派の牧師であるマイケル・ファリスによって広められた<sup>(68)</sup>。ファリスは、本条約について彼が見出している次のような10の欠点を列挙する<sup>(69)</sup>。

1. 親達は、正統な理由があったとしても、自らの子ども達を「平手打ちする」のをもはや許されないだろう<sup>(70)</sup>。
2. 犯行時に17歳11か月29日であった謀殺犯は、もはや終身刑を言い渡され得ないだろう。
3. 子ども達は、自分自身の宗教を選ぶことができるだろう<sup>(71)</sup>。だが一方、

(66) *Jim DeMint: Is he the "next Jesse Helms"?*, HERALD ONLINE (July 12, 2008, 11:17pm), <http://www.heraldonline.com/2008/07/12/680613/jim-demint-is-he-the-next-jesse.html#storylink=cpy>.

(67) *Sen. DeMint: Ratifying U.S. Children's Rights Treaty would turn parental Rights' over to International Community*, CNS NEWS. COM, <http://www.cnsnews.com/node/70584> (2011年3月16日最終閲覧)。

(68) Alyssa Farah, *The Man Behind Parental Rights Amendment*, WORLDNETDAILY (Apr. 28, 2009, 9:07 PM), <http://www.wnd.com/2009/04/96012/>.

(69) Michael P. Farris, *Nannies in Blue Berets: Understanding the U.N. Convention on the Rights of the Child*, HOME SCH. LEGAL DEF. ASS'N (Jan. 2009), <http://www.hslda.org/docs/news/20091120.asp>.

(70) 例えば, SUSAN H. BITENSKY, CORPORAL PUNISHMENT OF CHILDREN: A HUMAN RIGHTS VIOLATION 47-75 (2006) 参照。

(71) これは本条約の理想であるが、多くの国々によって必ずしも遵守されている訳ではなかった。Barbara Stark, *Rhetoric, Religion, and Human Rights: "Save the Children!,"* in WHAT IS RIGHT FOR CHILDREN?: THE COMPETING PARADIGMS OF RELIGION AND HUMAN RIGHTS 45, 50-55 (Martha Albertson Fineman & Karen Worthington eds., 2009); Ursula Kilkelly, *The Child's Right to Religious Freedom in International Law: The Search for Meaning*, in WHAT IS RIGHT FOR CHILDREN?: THE COMPETING PARADIGMS OF RELIGION AND HUMAN RIGHTS 243, 249-51 (Martha Albertson Fineman & Karen Worthington eds., 2009); INNAIAH NARISSETTI, FORCED INTO FAITH: HOW RELIGION ABUSES CHILDREN'S RIGHTS 29-90 (2009) 参照。

親達は、自らの子ども達に宗教についての助言を与える権限を有し得るのみだろう。

4. 子どもの最善の利益の原則によって、もし政府職員が親の決定に同意できなかったならば、政府は、あらゆる親によって行われるあらゆる決定を無効にすることができるようになるだろう。
5. 子どもの「意見が聞き届けられる権利」は、その子どもが同意できない親のあらゆる決定の再検討を彼又は彼女が求めることを許すだろう<sup>(72)</sup>。
6. 既存の解釈によると、国が子ども達の福祉によりも国防に多くの金を費やすことは違法となるだろう。
7. 子ども達は、余暇に対する法的に強制し得る権利を獲得するだろう。
8. 学校でキリスト教信仰について子ども達に教えることは、CRC を遵守していないと考えられてきた。
9. 親達が自らの子ども達に性教育を受けさせないことを選ぶのを許すことは、CRC を遵守していないと考えられてきた。
10. 子ども達は、親の認知や承諾なしに、人工妊娠中絶を含めた性と生殖に関する健康についての情報及びサービス（産児制限）に対する権利を有するだろう。

ファリスはこれらの反対理由を要約して、本条約が批准されるなら「自らの

---

(72) 例えば、PATRICK PARKINSON & JUDY CASHMORE, *THE VOICE OF A CHILD IN FAMILY LAW DISPUTES* 9-12 (2008) 参照。本条約に照らして当局が発動するための材料を与えるとファリスが信じているある種の行動は、ある母親によるその若い息子と彼の父親との間の意見の衝突についての次のような叙述として、最近のベストセラー小説の中に描写されている。

「私達の息子であるジョーイは、」私達の権威の基盤を疑っている。私達は彼に消灯をさせるが、彼の立場は、私達が消灯するまで彼も就寝する必要はないはずだというものである。なぜなら、彼は私達と全く同じような存在であるからだ。…そして、私は、挑発に乗らないよう「彼の父親である」ウォルターをお願いしている。それから、…ウォルターはジョーイの部屋の暗闇の中に立っていて、彼らは、大人達と子ども達との間の相違や、家族は民主制なのか、あるいは慈善に満ちた独裁制なのかについての別の議論をしている。JONATHAN FRANZEN, *FREEDOM* 8 (2010)。

全般的には、LEON SHASKOLSKY SHELEFF, *GENERATIONS APART; ADULT HOSTILITY TO YOUTH* 315-16 (1981) 参照。



子ども達に皿洗いをしなさいと言ったあらゆる親に影響を及ぼすだろう」と後に言明した<sup>(73)</sup>。ファリスの長広舌は、キリスト再臨前の最後の数日を取り上げるものと称するウェブページによって補われている。CRC に関して、そのウェブページは次のような見解を示している。

あなたは、聖書にあるやり方で自分の子どもを育てようとしていたというだけで、何名かの急進左派の人達があなたの家にやって来て、あなたの子どもを無理やり国際裁判所に引っ張り出すことを想像できますか。

笑ってはいけません。

それは起こり得るのです<sup>(74)</sup>。

ヘンリー・アダムズが合衆国下院議員である父親の私設秘書として南北戦争の開始直前にワシントンへ行ったときに用いたのと同じ観点から、人は、ファリスや彼と同じことを言う他の者達による巧言に反応を示す傾向がある<sup>(75)</sup>。「南部の分離論者達は、…疑いに、固定観念 (*idées fixes*) に取り憑かれていた」、とアダムズは主張していた<sup>(76)</sup>。

その上、親達と子ども達との間の訴訟の蔓延は、CRC のためには起こらないだろう。なぜなら、その懸念を支える現実的な根拠がないからである。親の免責は、いくつかの州ではこれまで一度も採用されたことがない<sup>(77)</sup>。第 2 次不法行為法リステイトメント第 895G 条もまた、親子間における不法行為責任からの免責の法理を認めていない<sup>(78)</sup>。この法理は、アメリカの裁判所によって長い間、受け入れられていた。別の例では、1992 年に、少年裁判所判事がある男子少年に彼の両親との離別を求めて訴える法的権利を与えている<sup>(79)</sup>。

(73) Joseph Abrams, *Boxer Seeks to Ratify U.N. Treaty That May Erode U.S. Rights*, FoxNews.COM (Feb. 25, 2009), <http://www.foxnews.com/politics/2009/02/25/boxer-seeks-ratify-treaty-erode-rights/#ixzz1vwSPUqFz>.

(74) *New Protocol For the UN Convention On The Rights Of The Child Will Create An International Tribunal For Children*, THE LAST DAYS (April 11, 2010), <http://signsofthelastdays.com/index.php?s=tribunal+for+children>.

(75) HENRY ADAMS, *THE EDUCATION OF HENRY ADAMS: AN AUTOBIOGRAPHY* 99-100 (1918).

(76) *Id.* at 100.

(77) Gail D. Hollister, *Parent-Child Immunity: A Doctrine In Search of Justification*, 50 FORDHAM L. REV. 489, n. 39 (1982).

(78) 第 2 次不法行為法リステイトメント (1979 年) 第 895G 条コメント a。

### 子ども達の国外退去

「最善の利益」条項は、ベイカー対カナダ事件において、論争的な巧言の主題というよりも、むしろ現実的な争点となった<sup>(80)</sup>。ある黒人のジャマイカ人女性が、主として女中として働きながら、11年間、カナダに違法に住んでいた<sup>(81)</sup>。そして、彼女は、そこで4人の子ども達を産んでいた（また、彼女には、ジャマイカに住んでいる成人した子ども達が他に4人いた）。彼女は、国外退去を迫られて、その決定の基となっている調査文書を手に入れるために裁判を起こした<sup>(82)</sup>。ベイカー氏の自身の事案についての情報入手に関して好意的な裁定において、カナダ最高裁判所は、CRCを理由として、入国管理局もまた自らの決定を下すときには子ども達の最善の利益を考慮しなければならないと断言した<sup>(83)</sup>。本裁判所は、その決定のあるべき内容と信じているものを指し示さなかった<sup>(84)</sup>。書面化された勧告の開示によって、入国の審理は、ベイカー氏の弁護士が「侮辱的」と呼んだ所見と共に、ベイカー氏がカナダの納税者達への重荷になる可能性が高いとされていることにほぼ専ら焦点を当てていたということが指し示された<sup>(85)</sup>。その勧告は、一部分で次のように書いてあった。「[ベイカー氏は、] 妄想型統合失調症患者であり、生活保護を受けている。…もちろん、彼女は、(多分) 終生我々の社会福祉システムに対する途方もなく大きな負担になるであろう。…我々は彼女を滞在するままにしておくのか。…私は、カナダはもはやこのタイプの寛大さを持つだけの余裕がないという意見である」<sup>(86)</sup>。

結局、ベイカー氏と彼女の子ども達は、カナダでの永住資格を与えられた<sup>(87)</sup>。この結末に反対した者達は、(ベイカー家の人々を支えるために税金を

(79) *Boy Wins Right to Sue Parents for Separation*, THE N.Y. TIMES (July 10, 1992), <http://www.nytimes.com/1992/07/10/us/boy-wins-right-to-sue-parents-for-separation.html> にて入手可能。

(80) *Baker v. Canada* (Minister of Citizenship and Immigration) [1999] 2 S.C.R. 817.

(81) *Id.* at ¶ 2.

(82) *Id.* at ¶ 5.

(83) *Id.* at ¶ ¶ 72-75.

(84) *Id.* at ¶ 76; 全般的には、Sharryn Aiken & Sheena Scott, *Baker v. Canada (Minister of Citizenship and Immigration) and the Rights of Children*, 15 J.L. & SOC. POLY 211 (2000) 参照。

(85) Roger Rowe, *Baker Revisited 2007*, 38 J. BLACK STUD., 338, 339 (2008).

(86) *Id.*

支払わなければならないので) どうもその結末を自分達自身の私利に対する攻撃とみなしているようだ。しかし、合衆国や目に見えてカナダでは、10年以上もの間、自分達のいる中に住んでおり、元々いた土地で送らなければならない生活よりも良い生活へと向けた援助を必要としているような人々に対して、自分達の政府が進んで思いやりのある手助けする態度で接することに誇りを持つ者達がいる。

対照的に、入国管理不服審判所は、移民及び国籍法 (INA) 第240A 条 (b) の下での移送取消しに関する同様の事案を裁決した<sup>(88)</sup>。その裁決は、合衆国国民である外国人の子ども達に対する「尋常でない極めて並外れた苦難」という基準に基づいていた。言い換えれば、合衆国の斟酌は、子どもへの良いあるいは最善の影響ではなく、子どもへの悪い影響に基づいている。

#### CRC の特定の規定についての留保

上記で論じられた事柄に関して、合衆国は、仮に CRC を批准するとしたら、本条約の特定の要素に対する遵守について考慮するどんな留保も表明する権利を有しており、また賛同を拒んだ規制を免除されるだろうということは、正しく認識される必要がある<sup>(89)</sup>。本条約は、締約国がその国内の法又は価値観を尊重しながらこの条約を実施することを否定していない。本条約はまた、一部の権利が締約国の国内の法に従って保障されるだけであるということのみならず、法によって定められており、公共の安全、秩序、健康若しくは道徳、国家安全保障、又は他者の基本的権利及び自由を守るために必要であるとき、一部

(87) メイビス・ベイカーの事務弁護士であるロジャー・ロウへのインタビュー (2011年1月20日)。

(88) *In re Recinas*, 23 I. & N. DEC. 467, 468-473 (BIA 2002) (外国人の母親が合衆国から移送されるならば合衆国国民である彼女の子ども達が尋常でない極めて並外れた苦難を被ることになるということを彼女が証明したので、彼女は移送取消しを認められるだろうと判断している)。

(89) 連邦議会の立場は、人権諸条約を行き渡らせる際の自らの立場を次のように表現してきた。「ある規定が合衆国法と対立しているときはいつでも、留保、了解又は宣言が推奨されてきた」のであり、また留保は特定の規定を合衆国に適用する際にその規定の法的効果を排除し又は緩和するよう意図されている。Oscar Schachter, *The Obligation to Implement the Covenant in Domestic Law*, in *THE INTERNATIONAL BILL OF RIGHTS: THE COVENANT ON CIVIL AND POLITICAL RIGHTS* 311, 321-22 (Louis Henkin ed., 1981)。

の権利は限定又は制約されてよいということを規定してもいる<sup>(90)</sup>。本条約第51条は締約国が本条約について批准又は加入するときに留保を付けることを許しているので、多くの国は本条約の解釈又は適用に関して留保を付けてきた<sup>(91)</sup>。

合衆国は、条約が「自動執行」になるかあるいは「非自動執行」になるかを自ら決定している<sup>(92)</sup>。最初の選択肢は、批准の瞬間からその条約に直接的な国内的効力を与える<sup>(93)</sup>。非自動執行条約は、国内実施の法律を制定することなしには加盟国に拘束力のある義務を付与しない<sup>(94)</sup>。

モルディブは、本条約を求めて戦う上で先駆者の1つであった国家であるが、1つの例を提供している。この国家は、その憲法第9条(d)が「非イス

---

(90) 児童の権利に関する条約第7条、10条、12条、13条、14条、15条、20条、22条、26条、27条、29条。全般的には、Alexandre Charles Kiss, *Permissible Limitations on Rights, in* THE INTERNATIONAL BILL OF RIGHTS: THE COVENANT ON CIVIL AND POLITICAL RIGHTS 290, 290-310 (Louis Henkin ed., Columbia U. Press 1981) 参照。

(91) 児童の権利に関する条約第51条 ; U.N.T.C. Status of Treaties, ch. IV ¶ 11.

(92) 条約が自動執行であるかどうかは、文言に従ったアプローチによってだけでなく、自動執行の意図の問題としても決められている。裁判所及び注釈者の一部は、その意図が条約当事国の集合的な意図によって決定されると論じてきた。対照的に、第3次対外関係法リステイトメントは、合衆国の条約作成者の意図が方向を決定するものとなるべきであると論じる。最高裁判所は、リステイトメントの立場を採用しているようだ。というのも、最高裁判所は、「我々の事件では、本条約が国内的効果を有するという、条約を取り決めた大統領及び条約を承認した上院による決定をその条約の条項が反映しているかどうかを裁判所が判断するように要求されているに過ぎない」と述べている。*Medellín v. Texas*, 552 U.S. 491, 521 (2008); Curtis A. Bradley, *Agora: Medellín: Intent, Presumptions, and Non-Self-Executing Treaties*, 102 AM. J. INT'L L. 540, 541-544 (2008). また、Cris R. Revaz, *An Introduction to the U.N. Convention on the Rights of the Child, in* THE U.N. CONVENTION ON THE RIGHTS OF THE CHILD: AN ANALYSIS OF TREATY PROVISIONS AND IMPLICATIONS OF U.S. RATIFICATION 9, 15-16 (Jonathan Todres, Mark E. Wojcik & Cris R. Revaz eds., 2006) も参照。

(93) Carlos Manuel Vázquez, *Article: Treaties as Law of the Land: The Supremacy Clause and the Judicial Enforcement of Treaties*, 122 HARV. L. REV. 599, 601-602 (2008).

(94) *Id.*

ラム教徒はモルディブ国民になってはならない」と宣言しているということを特筆することによって、宗教上の選択の自由を扱っている本条約第14条3を免除された<sup>(95)</sup>。

## 結び

多くの学者達だけでなく2008年の両大統領候補者によっても論じられたように、合衆国がCRCを批准することを擁護する強力な理由がある。

第1に、本条約に対する反対論は、批准の実際的な帰結に基づいていない。現在合衆国が国連児童の権利に関する条約を批准して世界の残りの国々と一緒になろうとしないことは、数多くの方法で解釈され得る。それらの方法は、好意的なものも、ほとんどそうと言えないものもある。好意的な分析は、家族又は家族法に関する神聖で伝統的な国の美德及び価値観を危うくし、あるいは犠牲にして、いくつかの点で望まれず不必要な基準に家族又は家族法を委ねる大衆運動に加わるということに対し、信念に基づいて気が進まないものとして、アメリカの類の無い立場を見るかもしれない。しかしながら、これは、的外れな誤解である。なぜなら、本条約は、親達による子ども達の待遇に関して現在のアメリカ人の見解及び実践を歪めないであろうからである。アメリカ人は、

---

(95) DHEENA HUSSAIN, FUNCTIONAL TRANSLATION OF THE CONSTITUTION OF THE REPUBLIC OF MALDIVES 2 (Ministry of Legal Reform, Information and Arts 2008). Kamran Hashemi, *Religious Legal Traditions, Muslim States and the Convention on the Rights of the Child: An Essay on the Relevant UN Documentation*, in INTERNATIONAL LAW AND ISLAMIC LAW 535, 556-559 (Mashood A. Baderin ed., 2008) 参照; また, KAMRAN HASHEMI, RELIGIOUS LEGAL TRADITIONS, INTERNATIONAL HUMAN RIGHTS LAW AND MUSLIM STATES 75, 243 (2008) も参照; また, Sylvie Langlaude, *Children and Religion Under Article 14 UNCRC: A Critical Analysis*, 16 INT'L J. CHILD. RTS. 475, 497 (2008) も参照。免除を指定することに関する1つの困難は、批准している国が条約の詳細との現下の又は後に起こる不一致を見落とすかもしれないということである。例えば、世界貿易機関に関して、合衆国は、インターネット賭博における自由貿易を免除されるのを怠り、アメリカの市場に入ってコンピューター賭博を行うためのある訴訟で気が付くとアンティグア・バーブーダに負かされていた。Henry N. Pontell, Gilbert Geis, & Gregory C. Brown, *Offshore Internet Gambling and the World Trade Organization: Is It Criminal Behavior or a Commodity?*, 1 INT'L J. CYBER CRIMINOLOGY 119, 124 (2007).

子ども中心の文化の中で生活していると多くの場合言われている。そうした文化の中で、乳児達と子ども達、とりわけ中流及び上流階級の乳児達と子ども達は、大事にされ、よく使われる言い回しでは「散々甘やかされて」(spoiled rotten) いる。アメリカ兵達が戦闘を行っている国々であっても子ども達に対して特に優しい態度を取っているところをテレビのニュース報道と映画が示すように、アメリカ人が十分注意して子ども達を待遇していることはよく知られている<sup>(96)</sup>。本条約は、単に子ども達の最善の利益という価値観に重点を置いている。その価値観は、長い間、合衆国において追求されてきた。本条約は、著しくは又は必ずしもアメリカの法体系と矛盾しないだろう。本条約は、親達と子ども達との間の関係を害しもしないし、親達の権利を奪いもしないで、むしろ単に子ども達の基本的人権を保障するに過ぎないであろう。

第2に、広く受け入れられた条約に加わることは、合衆国にとって良い大きな象徴的意義を有するだろう。合衆国は、依然として民主主義の原則に対する遵守に関して世界のリーダーのままである。ある1組の男女の執筆者は、「国連を組織する際に合衆国が決定的な役割を果たしていることと人権において合衆国がリーダーシップを現在欠いていることとの間にある大きな亀裂は、皮肉でもあるし不幸でもある」と主張してきた<sup>(97)</sup>。アメリカはまた、相当な独善主義を特徴とする国でもある。その独善主義は、合衆国のリーダー達をある程度は恐らく大部分の国々よりも際立ったものとして性格づける傾向がある。このことは、海外の他の場所で行われていることを見くびるのに役立つ。それは、最高裁判所のスカリア判事によって判例の領域でとりわけ表明された見解である。ソドミーを非合法化するテキサス州の制定法を違憲であると認定したある事件の裁定においてケネディ判事が合衆国によって批准されていないヨーロッパの条約に言及したことを、スカリア判事は、嫌悪感をあらわにして指摘した<sup>(98)</sup>。

アメリカによる本条約の批准に賛成する論拠は、相当に傷つけられたと見られる合衆国の世界的な評判を回復する必要性の自覚を含んでいる。その評判は、2008年の終わり頃に始まった経済的メルトダウンによって害され、アメリ

(96) *U.S. Soldiers Befriend Iraqi Children: Kids Unafraid of Gentle Giants with Body Armor, Dark Glasses, Weaponry*, WORLDNETDAILY (August 29, 2007), <http://www.wnd.com/?pageId=43247>.

(97) Rutkow & Lozman, *supra* note 6, at 162.

(98) *Lawrence v. Texas*, 539 U.S. 558, 598 (2003).

カの金融上の無責任によって産み出され、そして世界中に燎原の火のごとく広まった。アメリカに対する反感は、どんな挑発も示していなかった主権国家であるイラクへのアメリカの侵攻の結果として生じた。合衆国は、目立った国際的な支持もなく行動していた。それから、環境破壊を抑制するための京都議定書の受け入れをアメリカが拒んだり<sup>(99)</sup>、異国の司法システムはその網にかかるかもしれないアメリカ国民の権利を守ることができないだろうという不安のために国際司法裁判所にアメリカが加わらなかったりしていた<sup>(100)</sup>。

これらの状況を考慮すると、CRC に関するアメリカの政治家達と保守的勢力による明らかな非妥協的態度は、合衆国でも世界中でも子ども達の生活に大きな影響を多分及ぼしてこなかったし、また引き続き及ぼさないのであろう。しかし、ガイドラインとして、本条約は、是正措置を促し支え得る重要な目標を示している。

合衆国が CRC を批准しないことは、アメリカの評判にとって、また、とりわけ中国、インド、ブラジル、インドネシア、南アフリカ、韓国といった多くの急成長する強国を有する世界におけるアメリカの将来にとって重大な帰結をもたらし得る<sup>(101)</sup>。我々は、CRC を阻止するために戦っている者達の巧言を、誇大で、不正確で、また時々ヒステリックになりがちなものとして看做している。アメリカの国益の観点から支払われる代償は、不合理なものである。というのも、我々のような国がはっきりと子ども達の権利を拡大し守ろうと努める条約を是認することは、どう考えても無理な要求ではないように思われるからである。

(99) 気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書、1997年12月11日、2303 U.N.T.S. 148. また、Tony Karon, *When it Comes to Kyoto, the U.S. is the "Rogue Nation,"* TIME (July 24, 2001), <http://www.time.com/time/world/article/0,8599,168701,00.html> も参照。

(100) 1986年に、合衆国は、国際司法裁判所規程第36条の下での国際司法裁判所の強制管轄権の受諾を撤回した。INTERNATIONAL COURT OF JUSTICE, DECLARATIONS RECOGNIZING THE JURISDICTION OF THE COURT AS COMPULSORY, <http://www.icj-cij.org/jurisdiction/index.php?p1=5&p2=1&p3=3> (2011年3月16日最終閲覧) 参照。また、Sean D. Murphy, *The United States and the International Court of Justice: Coping with Antinomies*, in THE SWORD AND THE SCALES: THE UNITED STATES AND INTERNATIONAL COURTS AND TRIBUNALS 46, 46-111 (Cesare P. R. Romano ed., 2009) も参照。

(101) 例えば、FAREED ZAKARIA, THE POST-AMERICAN WORLD 2-3 (2008) 参照。



[本稿は、カリフォルニア州・ニューヨーク州弁護士ミホ・アカダ（Miho Akada）氏、アメリカ犯罪学会元副会長のカリフォルニア大学アーバイン校名誉教授・ニューヨーク市立大学ジョン・ジェイ・カレッジ特別教授ヘンリー・N・ポンテル（Henry N. Pontell）博士、また同学会元会長のカリフォルニア大学アーバイン校名誉教授ギルバート・ガイス（Gilbert Geis）博士によって執筆された論文“The Failure of the United States to Ratify the UN Convention on the Rights of the Child”の翻訳である。アメリカ合衆国は未だに国連児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）を批准していないが、本論考は、その根本的な理由がどこにあるのかを探究し、また合衆国大統領・議会・最高裁判所における本条約及び子どもの権利をめぐる現状を分析すると共に、批准の必要性を説いたものである。本条約を取り巻く状況を理解する上で、非常に有益な論考であるため、今回、全訳し資料として掲載した次第である。掲載するに当たり著者達からも翻訳・掲載をご快諾いただいている]。